



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社 ユーシン

上場取引所 東

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長

(氏名) 田尾 和也

定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5401-4660

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日

平成26年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	108,473	77.4	1,791	△31.6	1,536	△30.4	400	—
24年11月期	61,160	4.7	2,618	△31.4	2,208	△27.0	△1,537	—

(注) 包括利益 25年11月期 6,027百万円 (—%) 24年11月期 △906百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	13.29	—	1.2	1.2	1.7
24年11月期	△50.08	—	△4.9	2.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	162,143	37,676	22.3	1,206.28
24年11月期	97,187	31,130	32.0	1,003.04

(参考) 自己資本 25年11月期 36,138百万円 24年11月期 31,103百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	7,367	△24,870	20,124	37,981
24年11月期	2,946	△9,577	1,329	33,718

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	308	—	1.0
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	299	75.3	0.9
26年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	135.2	1,000	△31.3	100	△97.3	400	△89.6	13.27
通期	145,000	33.7	3,400	89.8	1,600	4.1	1,200	199.6	39.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

U-Shin Holdings Europe B.V.、U-Shin France S.A.S.、U-Shin Slovakia s.r.o.、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.、除外 1社 (社名) 大和精工株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	31,995,502 株	24年11月期	31,995,502 株
② 期末自己株式数	25年11月期	2,037,037 株	24年11月期	986,794 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	30,146,397 株	24年11月期	30,706,169 株

(参考)個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	53,779	10.0	2,266	90.8	2,840	61.6	4,004	—
24年11月期	48,893	5.7	1,187	△50.9	1,757	△4.2	△1,269	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	132.82	—
24年11月期	△41.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	129,224	32,794	24.2	1,044.54
24年11月期	91,258	25,982	28.5	837.92

(参考) 自己資本 25年11月期 31,292百万円 24年11月期 25,982百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(企業結合等関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では財政・金融危機を発端とする長期不況が続いておりますが、最悪期は脱し回復の兆しが見られます。一方、米国経済は順調な回復が続いており、中国についても金融リスクが懸念されるものの、景気は下げ止まり緩やかな回復基調に転じています。東南アジアは、政治・社会情勢や自然災害リスク等の不安定要因を抱えつつも、おおむね巡航速度で景気拡大が続いております。

日本経済については、第二次安倍政権発足後の金融・財政政策（アベノミクス）の実施により、円高修正による輸出の押し上げと企業業績の下支え効果が見られ、国内の景況感も上向きになってきております。

このような経営環境の下、当社グループは、ここ数年にわたり進めてきたグローバル展開を一気に加速させました。

まず、Valeo社からのアクセスメカニズム事業の買収手続きが平成25年5月24日をもって完了し、U-Shin Holdings Europe B.V. 及び傘下の事業会社10社を子会社化しました。現在、グループを挙げてユーシンとの統合作業を進めており、開発部門の組織・設備・知財の充実による商品開発力の強化、欧州やメキシコの生産拠点の整理・統合によるコスト競争力の強化、欧米系完成車メーカーへの顧客基盤の拡大を生かした相互販売（クロスセル）による売上拡大、各種の経営インフラ統合等、事業統合がもたらすシナジー効果を早期に発揮すべく、鋭意努力を続けております。

また、中国においては、拡大する現地需要に対応すべく広東省中山市内に建設した新工場への移転が完了し、平成25年9月に竣工式を行って本稼働を開始しました。メキシコでは、グアナファト州に建設した新工場が間もなく本稼働する予定であり、米州地域における中核拠点として事業拡大を図ってまいります。

国内においても、平成24年12月に稼働した広島新工場に国内自動車部門の設備・人員・技術の集約を進めております。同工場は当社グループのマザー工場と位置付けており、海外生産拠点を技術・開発面からサポートする体制を整備してまいります。

以上のような取り組みに加えて、日本国内・アジア地域で受注・出荷が回復したことや、買収による増加もあり、当連結会計年度の売上高は、1,084億73百万円（前期比77.4%増加）となりました。

営業利益は、欧州・南米地域の景気後退の影響を受けたことに加え、欧州生産拠点での生産効率の一時的な低下、メキシコ拠点の整理統合に関する費用をはじめとする統合推進に伴う諸費用の増加、のれんの償却負担（2億22百万円）等の要因により、17億91百万円（前期比31.6%減）となりました。

経常利益は、支払利息等の金融費用の増加に加えて、買収に伴って一時的に生じたリーガルフィー等の費用（11億88百万円）を営業外に計上する一方、円高修正に伴う為替差益（29億48百万円）を計上したことにより、15億36百万円（前期比30.4%減）となりました。

当期純利益については、広島・メキシコの新工場建設に対する公的助成金収入（15億82百万円）を特別利益に計上する一方で、フランスの生産拠点等の整理・統合に関するリストラ関連費用（13億43百万円）を引当て、特別損失に計上したことにより、4億円（前期は純損失15億37百万円）となりました。

なお、アクセスメカニズム事業につきましては、Valeo社との合意を基礎として平成25年4月30日を同事業会社株式のみなし取得日としたことから、同年5月から11月までの7カ月分の業績を連結しております。

各セグメントの業績は、次の通りです。

#### (自動車部門)

国内顧客向けの受注・出荷が月を追うごとに回復し、海外生産もタイの好調に加えて中国の回復もあり、おおむね順調に推移しました。買収による増加もあり、当セグメントの売上高は883億37百万円（前期比116.8%増）となりました。

他方で、欧州拠点において、欧州系完成車メーカーの業績回復の遅れの影響を受けたことに加え、当社による買収前からValeo社が進めていた一部製品の生産移管作業が遅れており、これにより生産効率が一時的に低下し生産ロスや販費が増加しました。また、南米拠点では、米国経済の回復と米金融政策の転換に伴う新興国からの資金引き上げの動きによる通貨安と景気悪化・インフレ発生の影響を受けて、収益が低下しました。

以上のような要因により、当セグメントの営業利益は19億63百万円（前期比24.2%減）となりました。

なお、上記の生産移管・集約による合理化に加えて、欧州やメキシコの生産拠点の整理・統合を計画し推進しており、これらの施策による合理化効果が早期に発揮されるよう、改革・改善を鋭意進めてまいります。

#### (産業機械部門)

中国・欧州の景気低迷の影響を受けて上半期は苦戦しましたが、下半期は、政府の農業支援策を下支えに主要顧客の売上が伸長した農業機械向けを中心として、受注・出荷が回復軌道に乗ったため、売上高は174億75百万円（前期

比1.1%減)、営業利益は19億66百万円(同4.9%減)となりました。

(住宅機器部門)

消費増税前の駆け込み需要もあって、国内の住宅着工は堅調であり、売上高26億60百万円(前期比3.1%減)、営業利益2億31百万円(同38.4%増)となりました。

## 2. 次期の見通し

欧州・日本を含む先進国経済、中国をはじめとする新興国経済ともに、景気の回復・拡大がおおむね続くと見込まれ、これを受けて当社の受注・出荷も引き続き堅調に推移する見通しです。また、欧州拠点における生産効率低下の問題も解決に向かう見込みです。さらに、統合によるシナジー効果が徐々に発現することも見込まれます。買収事業の業績も、1年間(12カ月分)フルに寄与します。

このように、次期につきましては当社グループの収益力が強化される一方で、統合推進に伴う費用、のれんの償却負担、事業買収のために借り入れた資金の金利負担等も当期同様に生じます。なお、当期に計上したような円高修正に伴う為替差益の発生は見込んでおりません。

以上のような要因により、次期の連結業績は、売上高1,450億円、営業利益34億円、経常利益16億円となる見通しです。当期純利益は、広島旧工場(海田工場)の売却益等の特別利益を見込んでおり、12億円となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,621億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて649億56百万円増加しました。事業買収に伴って売掛金、たな卸資産、有形固定資産等が増加したことが主な要因です。

負債は1,244億67百万円となり、買掛金等の営業債務を中心に、前連結会計年度末に比べて584億11百万円増加しました。なお、有利子負債の増加要因は、当社において事業買収資金の借入や新株予約権付社債(CB)の発行を行ったことによるものです。

純資産は376億76百万円と、前連結会計年度に比べて65億45百万円増加しました。主として、株式・為替両市場の好転に伴う保有株式に関する評価差額金と為替換算調整勘定の改善、CB発行に伴う新株予約権の計上によるものです。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は379億81百万円と、前連結会計年度末より42億62百万円増加しました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、73億67百万円(前期は29億46百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益14億5百万円を計上し、減価償却費53億50百万円、引当金12億28百万円をはじめとする非資金項目を計上したことに加えて、助成金収入15億82百万円を得た一方で、事業買収に伴って売上債権やたな卸資産等の運転資金項目が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、248億70百万円(前期は95億77百万円)となりました。主な内容は、事業買収に伴う子会社株式の取得による支出、メキシコ・中国における新工場の建設と設備導入による有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、201億24百万円(前期は13億29百万円)となりました。事業買収のための長期借入や新株予約権付社債の発行等による収入を得る一方で、アクセスメカニズム事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済を行い、また株主還元策として自己株式の取得と配当金の支払を行ったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を配当方針の骨子とし、経営基盤の強化と今後の事業展開に資するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。各期の配当金につきましては、この基本方針に則り、各期における財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり5円とし、既の実施しております中間配当金5円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、現在のところ中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

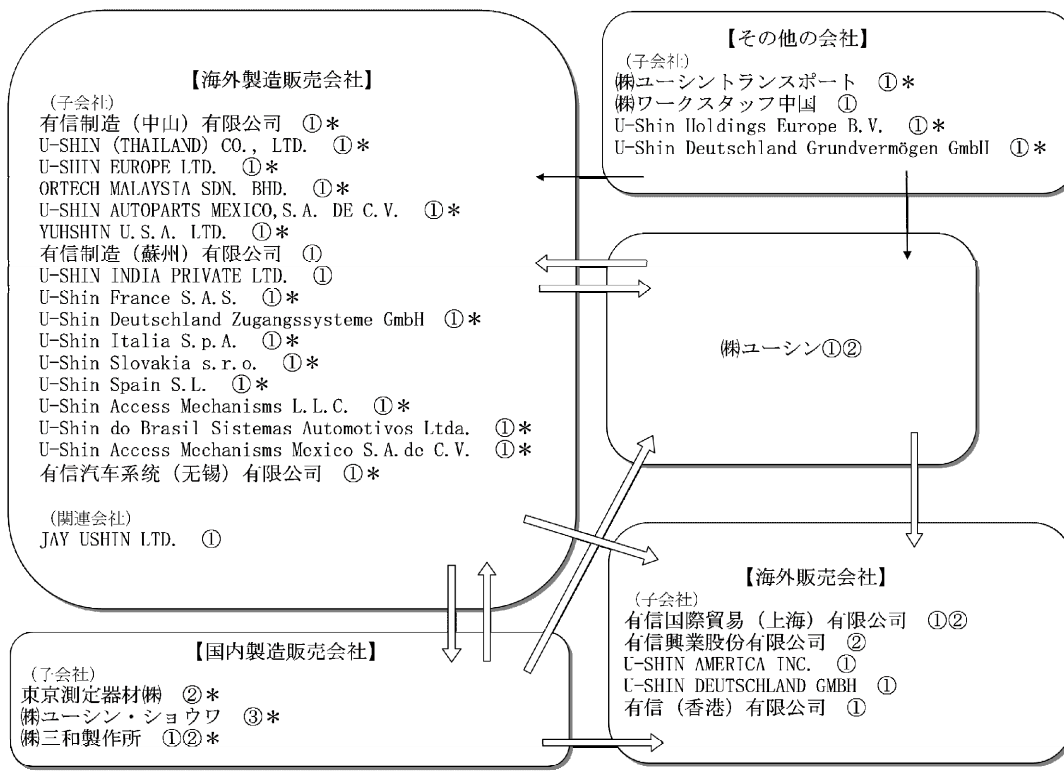
当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成25年5月24日付でアクセスメカニズム事業の持株会社U-Shin Holdings Europe B.V.の株式を取得し、当該持株会社及び傘下の事業会社10社を、自動車部門セグメントの連結子会社としております。また、平成24年12月1日に子会社の大和精工株式会社を吸収合併し、平成25年11月19日に子会社の株式会社コクユの清算を結了しました。この結果、当社の関係会社は、当社、子会社29社及び関連会社1社の合計31社で構成され、各社が3つの事業セグメントに属する自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品（ビル・住宅用錠前その他）の開発・生産・販売といった事業活動を行っております。

このうち自動車部品については、主として当社及び国内外の製造子会社、並びに関連会社が製造し、当社グループ営業部門が販売しております。ただし海外については、U-Shin Slovakia s.r.o.、有信製造（中山）有限公司、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.を中心とする欧州、アジア、米州地区の子会社が製造・販売を担当しており、世界中を網羅する体制を整備しております。

また、産業機械用部品のうち農業機械用部品と建設機械用部品については、一部は国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより完成部品を調達し、当社営業部門が販売しております。産業機械用部品のうち工作機械用部品、及び住宅機器用部品については、子会社が製造・販売を行っております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下の通りです。



(注) \*印は、連結子会社、①、②、③は各セグメントを示します（①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門）

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来88年にわたり、日本の自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。また、自動車のみならず、農業機械、建設機械、住宅機器の分野においても、安全性・快適性・信頼性・省エネ・耐環境性等に関して独創的な機能を発揮する「電子・電装・機構・システム」商品を提供することにより、社会の発展に貢献することを目指しています。

そのため、当社は一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置いて、能力・努力・人格に対する信頼に応える「人」づくりを通して、「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指してまいりました。また、変化の激しさに対応するため、経営方針として「原点からのグローバルな発想」(Through respect and principles, we are global.)を掲げております。

このような経営理念と経営目標の下、これまでに時代の流れを先取りして「年俸制、分社制、確定拠出年金及びポイント制退職金制度」等を相次いで導入してまいりましたが、今般、地球レベルで活躍出来る人材を育成し活用する為、職務給制度を導入し、社員の貢献度に見合った報酬体系の構築に取り組んでいます。今後、各制度の効果を高めるように努めるとともに、時代の変化に合わせた見直しを行ってまいります。

さらに、平成25年5月には仏Valeo社アクセスメカニズム事業部門を買収したことにより、企業規模も格段に拡大しグローバル企業の仲間入りを果たすことができました。今後は、グローバルプレイヤーとしての地位を確固たるものとする為に、グループの経営資源の有効活用と、収益力・経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

##### ①自動車部門

自動車業界においては近時、国内完成車メーカーによる生産拠点及び販売拠点の海外シフトが加速しております。これに伴って、自動車部品メーカー各社に対してもグローバルな展開が求められており、また業界の淘汰・再編も進んで、高いシェアを有するメーカーのみが生き残れるという、厳しい時代に入っております。

このような厳しい経営環境に対処すべく、当社は平成25年5月に仏Valeo社よりアクセスメカニズム事業を買収しました。これにより、手薄であった欧州において営業・生産・研究開発及び供給サービスの体制を充実させることができました。同時に、BRICsを始めとする新興国市場についても、中国、インドに加えて新たにブラジル、ロシアに拠点を獲得する等、従来の9カ国に新たに6カ国の生産、営業及び開発拠点が加わり、合計15カ国(日本、中国、タイ、マレーシア、インド、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ハンガリー、スロバキア、ロシア、アメリカ、メキシコ、ブラジル)において事業展開を行うグローバルサプライヤーの仲間入りを果たしました。

顧客関係を見ましても、自動車生産グローバルシェアトップ10メーカー全社と取引関係を有し、商品ラインナップでも、キーセット、ハンドル、ESC L (Electronic Stability Control Lock、横滑防止装置ロック)の各分野でグローバルシェアトップを達成する等、大きく飛躍を遂げました。

さらに、中国とメキシコにおいて、アジア地域、米州地域生産の強化及び供給サービスの拡充を目的とした新工場が完成しました。今後は、両新工場のオペレーションを安定化させることで利益を創出し、さらにはUAM事業買収によるシナジー効果及びスケールメリットを最大限に生かした売上・利益の最大化を図ることで、当事業分野でのグローバルシェアトップの地位をさらに確固たるものとするに努めてまいります。

##### ②産業機械及び住宅機器部門

産業機械及び住宅業界も自動車業界同様、国内農機、建機及び住宅メーカーの海外への生産拠点のシフトが顕著であり、これら厳しい環境下にある業界の流れに対処するためには、海外での拡販及びQCD (Quality, Cost, Delivery) を充分満足させた製品供給サービス体制の拡充が急務となっております。

これを達成すべく、また北米、中国及びASEAN市場への拡販を目的とし、産業機械部門ではアメリカ、中国、タイに営業所を設置、住宅機器部門でも中国及びASEAN市場であるタイでの営業所の設置をすることで、さらなる海外市場への拡販、生産及び供給サービス体制の強化を推進してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,718	37,981
受取手形及び売掛金	15,363	31,928
有価証券	23	—
商品及び製品	3,594	7,209
仕掛品	1,541	2,150
原材料及び貯蔵品	3,969	7,280
繰延税金資産	1,256	1,033
その他	2,680	2,975
貸倒引当金	△422	△601
流動資産合計	61,725	89,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,121	23,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,249	△8,020
建物及び構築物（純額）	7,872	15,335
機械装置及び運搬具	17,558	40,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,747	△28,460
機械装置及び運搬具（純額）	3,811	12,384
工具、器具及び備品	17,607	30,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,260	△26,088
工具、器具及び備品（純額）	2,347	4,402
土地	7,923	9,600
建設仮勘定	3,141	4,717
有形固定資産合計	25,096	46,440
無形固定資産		
ソフトウェア	262	614
のれん	—	7,845
その他	225	4,379
無形固定資産合計	487	12,840
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833	10,494
長期貸付金	200	154
繰延税金資産	115	778
その他	2,889	1,806
貸倒引当金	△201	△381
投資その他の資産合計	9,836	12,852
固定資産合計	35,420	72,133
繰延資産		
社債発行費	41	52
繰延資産合計	41	52
資産合計	97,187	162,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,620	22,726
電子記録債務	—	7,046
短期借入金	5,600	1,034
1年内償還予定の社債	400	200
1年内返済予定の長期借入金	7,391	9,176
リース債務	747	3,766
未払金	9,149	3,157
未払法人税等	126	796
繰延税金負債	5	0
賞与引当金	91	98
役員賞与引当金	132	27
製品補償引当金	1,042	980
工場解体費用引当金	160	11
事業構造改善引当金	—	754
その他引当金	—	1,523
資産除去債務	0	196
その他	1,622	7,357
流動負債合計	32,090	58,855
固定負債		
社債	1,700	7,598
長期借入金	30,065	49,047
リース債務	651	2,412
繰延税金負債	101	1,347
退職給付引当金	1,302	3,127
事業構造改善引当金	—	725
その他引当金	—	347
資産除去債務	45	22
その他	99	983
固定負債合計	33,965	65,612
負債合計	66,056	124,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,230	9,365
自己株式	△585	△1,304
株主資本合計	32,783	32,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	3,043
為替換算調整勘定	△2,363	895
その他の包括利益累計額合計	△1,680	3,938
新株予約権	—	1,501
少数株主持分	27	36
純資産合計	31,130	37,676
負債純資産合計	97,187	162,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	61,160	108,473
売上原価	51,217	96,021
売上総利益	9,943	12,451
販売費及び一般管理費	7,324	10,660
営業利益	2,618	1,791
営業外収益		
受取利息	44	93
受取配当金	138	158
為替差益	512	2,948
その他	186	218
営業外収益合計	882	3,418
営業外費用		
支払利息	637	859
コミットメントライン手数料	495	228
通貨スワップ評価損	—	853
事業統合関連費用	—	1,188
償却原価法による新株予約権付社債利息	—	100
その他	159	444
営業外費用合計	1,292	3,673
経常利益	2,208	1,536
特別利益		
固定資産売却益	6	89
投資有価証券売却益	56	50
助成金収入	—	1,582
その他	—	183
特別利益合計	62	1,906
特別損失		
固定資産除売却損	41	256
減損損失	902	199
製品補償引当金繰入額	2,653	237
事業構造改善引当金繰入額	—	1,343
その他	282	1
特別損失合計	3,880	2,037
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,609	1,405
法人税、住民税及び事業税	585	674
法人税等調整額	△654	328
法人税等合計	△69	1,002
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,539	403
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,537	400

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,539	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	2,360
為替換算調整勘定	115	3,264
その他の包括利益合計	632	5,624
包括利益	△906	6,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△907	6,019
少数株主に係る包括利益	0	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,156	9,230
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△304
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,537	400
連結範囲の変動	△6	39
自己株式処分差損	△46	—
当期変動額合計	△1,926	135
当期末残高	9,230	9,365
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△831	△585
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△719
自己株式の処分	246	—
当期変動額合計	245	△719
当期末残高	△585	△1,304
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	34,464	32,783
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△304
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,537	400
連結範囲の変動	△6	39
自己株式処分差損	△46	—
自己株式の取得	△0	△719
自己株式の処分	246	—
当期変動額合計	△1,681	△583
当期末残高	32,783	32,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	2,360
当期変動額合計	516	2,360
当期末残高	683	3,043
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,476	△2,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	3,258
当期変動額合計	113	3,258
当期末残高	△2,363	895
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,310	△1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	5,619
当期変動額合計	630	5,619
当期末残高	△1,680	3,938
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,501
当期変動額合計	—	1,501
当期末残高	—	1,501
少数株主持分		
当期首残高	27	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	27	36
純資産合計		
当期首残高	32,181	31,130
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△304
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,537	400
連結範囲の変動	△6	39
自己株式処分差損	△46	—
自己株式の取得	△0	△719
自己株式の処分	246	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	7,128
当期変動額合計	△1,050	6,545
当期末残高	31,130	37,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,609	1,405
減価償却費	2,507	5,350
減損損失	902	199
のれん償却額	—	222
償却原価法による新株予約権付社債利息	—	100
引当金の増減額(△は減少)	1,139	1,228
受取利息及び受取配当金	△183	△252
支払利息	637	859
通貨スワップ評価損益(△は益)	—	853
為替差損益(△は益)	△316	△2,084
助成金収入	—	△1,582
売上債権の増減額(△は増加)	895	△1,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,140	△1,549
仕入債務の増減額(△は減少)	552	1,827
未払金の増減額(△は減少)	2,454	△818
前払費用の増減額(△は増加)	△918	△26
預り金の増減額(△は減少)	257	1,285
その他	△200	618
小計	4,977	6,284
利息及び配当金の受取額	148	247
利息の支払額	△578	△842
助成金の受取額	—	1,582
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,602	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946	7,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,705	△10,695
無形固定資産の取得による支出	△294	△579
有形固定資産の売却による収入	26	615
投資有価証券の取得による支出	△182	△64
投資有価証券の売却による収入	84	132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,259
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	155	3
長期前払費用の支払による支出	△622	△7
その他	△35	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,577	△24,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△4,616
長期借入れによる収入	4,000	26,900
長期借入金の返済による支出	△4,072	△6,133
社債の発行による収入	2,000	7,500
社債の償還による支出	△1,300	△400
社債の発行による支出	△33	△25
セール・アンド・リースバックによる収入	665	2,525
リースバックに伴う差入保証金の支出	△593	—
リース債務の返済による支出	—	△8
延払売買契約による収入	—	3,453
アクセスメカニズム事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済による支出	—	△8,048
自己株式の取得による支出	△0	△719
自己株式の処分による収入	199	—
配当金の支払額	△336	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,329	20,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	1,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,646	4,262
現金及び現金同等物の期首残高	39,404	33,718
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,718	37,981



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

東京測定器材㈱

㈱ユーシン・ショウワ

㈱ユーシントランスポート

㈱三和製作所

有信製造(中山)有限公司

U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.

U-SHIN EUROPE LTD.

ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.

YUHSIN U. S. A. LTD.

U-Shin Holdings Europe B. V. ※

U-Shin France S. A. S. ※

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH ※

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH ※

U-Shin Italia S. p. A. ※

U-Shin Slovakia s. r. o. ※

U-Shin Spain S. L. ※

U-Shin Access Mechanisms L. L. C. ※

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda. ※

U-Shin Access Mechanisms Mexico S. A. de C. V. ※

有信汽车系统(无锡)有限公司 ※

このうち※の11社については、平成25年5月24日の株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。また大和精工㈱を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造(蘇州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(8社)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 有信製造(中山)有限公司とU-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成24年12月1日から平成25年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) U-Shin Holdings Europe B.V.、U-Shin France S.A.S.、U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH、U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH、U-Shin Italia S.p.A.、U-Shin Slovakia s.r.o.、U-Shin Spain S.L.、U-Shin Access Mechanisms L.L.C.、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.、U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A.de C.V.、有信汽车系统(无锡)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成25年5月1日から平成25年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び工具器具備品のうち金型については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、中長期戦略の下、競争力確保のため海外への生産シフトを進める一方で、国内については広島新工場をグループのマザー工場として位置付け、国内の設備、技術、人材を集約することで生産体制の変革を進めております。平成24年12月に広島新工場が本格稼働するのを契機に、国内製造設備の内容、使用状況等を検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後は每期安定的に稼働し使用する見通しであることが確認されました。したがって、その投資効果は耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費が450百万円減少し、営業利益が425百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ432百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(追加情報)

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社は、平成25年8月20日に、ゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CBと言う)を発行しておりますが、本CBの会計処理として区分法を採用し、新株予約権部分の評価額をCB発行額より区分して「新株予約権」として純資産の部に計上し、その残額を「社債」に含めて負債の部に計上しております。

本会計処理では「社債」に含まれるCB社債部分の残高をCB発行額(株式転換がない場合の満期償還額)まで、満期までの期間(5年間)で按分して平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うため、各会計期間における定額の引き上げ額を、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額の本質は償却(アモチゼーション)であり、かつ現金支出を一切伴わないことから、本来の支払利息とは区別して本科目にて表示するものです。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大和精工株式会社

事業の内容 自動車用部品の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、大和精工株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユーシン

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、自動車用部品の生産を主たる事業としており、広島県呉市にマザー工場を建設し、平成24年12月より本格稼働を開始いたしました。一方、大和精工株式会社は自動車ラッチ生産を主たる事業としており、同社の生産設備や人材、技術等もマザー工場に移動し集約することで、両社を名実共に一体化し、当社が進めているグローバル競争推進へ向けたグループ経営資源の集約に資することを目的として、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 U-Shin Holdings Europe B.V. 及びその子会社10社

事業の内容 自動車用部品の研究開発及び製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

国内市場の縮小が見込まれる中、欧州系自動車メーカーを主要顧客とするValeo社のアクセスメカニズム事業を傘下に収めることで、新規の海外顧客を獲得し、当社グループの更なる成長を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成25年5月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

U-Shin Holdings Europe B.V.

U-Shin France S.A.S.

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH

U-Shin Italia S.p.A.

U-Shin Slovakia s.r.o.

U-Shin Spain S.L.

U-Shin Access Mechanisms L.L.C.

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A.de C.V.

有信汽车系统（无锡）有限公司

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月1日から平成25年11月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 19,167百万円

取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） 996百万円

取得原価 20,163百万円

なお、株式取得契約に基づく譲渡対価の精査を現在行っており、取得原価は今後変動する見込みです。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

7,496百万円

のれんが外貨（ユーロ）建てであるため、為替換算等を行い当初発生額より7カ月分の償却費を控除した連結貸借対照表価額は、7,845百万円であります。なお、Valeo社との取得契約に基づいて株式の取得原価の精査を行っており今後変動が見込まれること、のれんに含まれる識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了していないことから、これらの金額は暫定的なものです。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,386百万円
固定資産	18,607
資産合計	43,994
流動負債	34,383
固定負債	2,697
負債合計	37,081

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	27,955百万円
営業利益	△92

(概算額の算定方法)

被取得企業の平成24年12月1日から平成25年4月30日までの財務諸表を基礎に、企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額145百万円が計上されており、のれん償却をしない場合の営業利益は52百万円であります。当該注記については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、製品別のセグメントである「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー、パワークロージャーステム、リアアクセスモジュール（ライトバー）等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を変更しており、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、自動車部門で375百万円、産業機械部門で15百万円、住宅機器部門で17百万円それぞれ増加しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

報告セグメント別の損益をより適切に把握するため、当連結会計年度より、報告セグメントに直接関係しない一般管理費等については各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,752	17,663	2,744	61,160	-	61,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	91	8	333	△333	-
計	40,985	17,754	2,753	61,493	△333	61,160
セグメント利益	2,589	2,068	166	4,824	△2,205	2,618
その他の項目						
減価償却費	2,314	99	79	2,493	13	2,507

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,337	17,475	2,660	108,473	-	108,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	108	8	341	△341	-
計	88,561	17,584	2,668	108,814	△341	108,473
セグメント利益	1,963	1,966	231	4,161	△2,370	1,791
その他の項目						
減価償却費	5,150	78	80	5,309	41	5,350

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44	46
全社費用※	△2,250	△2,416
合計	△2,205	△2,370

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. アクセスマカニズム事業会社の業績は「自動車部門」に含めております。なお、株式取得日は平成25年5月24日ですが、Valeo社との合意を基礎として同年4月30日をみなし取得日としており、かつ同社が12月決算会社であることから、当連結会計年度については5月1日より11月30日までの7カ月間の業績を連結しております。
4. セグメント資産、負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
50,950	375	2,983	6,791	60	61,160

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,734	—	1,202	6,228	931	25,096

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	15,344	自動車部門

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
51,268	2,638	38,409	13,369	2,787	108,473

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,742	—	11,188	11,888	6,621	46,440

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	19,071	自動車部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	902	—	—	—	902

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	199	—	—	—	199

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
当期償却額	222	—	—	—	222
当期末残高	7,845	—	—	—	7,845

自動車部門における当期末残高7,845百万円は、Valeo社との取得契約に基づいて株式の取得原価の精査を行っており今後変動が見込まれること、また取得原価の配分も完了していないことから、暫定的なものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	1,003円4銭	1,206円28銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△50円8銭	13円29銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	当連結会計年度 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△1,537	400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△1,537	400
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,706	30,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額7,500百万円)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。